

財政「再試算」についての新聞各紙

写真は大阪市廃止・特別区設置に関わる財政「再試算」の12日朝刊各紙。タイトルの違いだけでも、各紙のスタンスが分かる。

まず、今回の「再試算」ではっきりさせたいのが、コロナ危機の税収減はまったく盛り込まれていないことである。そんな「再試算」を公表したところで、まったく意味はない。だが日経記事によると、吉村知事はこれで「財政が成り立つことが証明されたので、都構想を実施しても問題ない」などと、記者団に語ったという。さすが「イソジン」で有名になった知事だけある。



日経は8日夕刊1面で「都構想財政 コロナ反映へ」と大きく報じたが、12日にはさすがに「都構想再試算も財政黒字 コロナ見極め課題」とトーンを変化させている。読売は収支不足「発生しない」のあとに、「コロナ税収減は盛り込まず」と。毎日「再試算黒字」のあとで「コロナ減収反映せず」ときっぱり。産経は「収支不足なし」の見出し。朝日は「黒字額大幅に減少」などと伝える。



再試算を見ると、コロナ減収を反映しなくても、黒字額が大幅に減少している。コロナ減収を加味すると、当然ながら特別区の収支不足は「発生する」のではないか。大阪市廃止後の特別区財政が成り立つかどうか、コロナ危機を反映させて知りたいのである。それなくして、安心して大阪市廃止に賛成できるはずがない。とりあえず12日各紙を読んだ感想である。

財政シミュレーションの資料から、最も印象的だったのは次の箇所である。「今後の財政的な影響について（感染症対策、税収等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置を含む）合理的な根拠に基づいた適切な試算は現時点で困難だが、新型コロナウイルス感染症による影響は全国の地方自治体共通の課題であり、地方交付税や臨時的交付金等による相応の財源措置が想定される」。

簡単に言えば、コロナ危機の税収への影響は現時点では困難だが、国が地方交付税などで面倒をみってくれるから、心配しなくてもいい。松井市長の楽観的な発言、吉村知事の「都構想を実施しても問題ない」発言へと続く。まさに国頼りの大阪市廃止構想だ。

(2020年8月14日)